

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第12期末 (2024年6月18日)	
基準価額	10,231円
純資産総額	23億円
騰落率	5.2%
分配金	100円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第12期末 (2024年6月18日)	
基準価額	12,446円
純資産総額	107億円
騰落率	22.5%
分配金	2,100円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年6月20日~2024年6月18日

第12期 (決算日 2024年6月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン ドーメダリストー Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第12期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年6月20日～2024年6月18日

基準価額等の推移



第12期首	9,816円	既払分配金	100円
第12期末	10,231円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月上旬から3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを受けて欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや堅調な米年末商戦動向、中国の景気底打ち期待や生成人工知能（AI）の需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・5月以降、テクノロジー企業の好業績発表や成長著しいスポーツ用品メーカーの良好な業績動向を背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬から10月下旬にかけて、大手格付会社による米国債の格下げや米金融引き締め継続および長期化懸念を背景とした米長期金利の上昇、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米消費関連企業の低調な業績動向や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・4月上旬から下旬にかけて、米利上げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	1.832%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,691円です。
(投信会社)	(85)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(85)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.042	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
有価証券取引税	2	0.019	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.019)	
その他費用	5	0.051	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.032)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	188	1.943	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

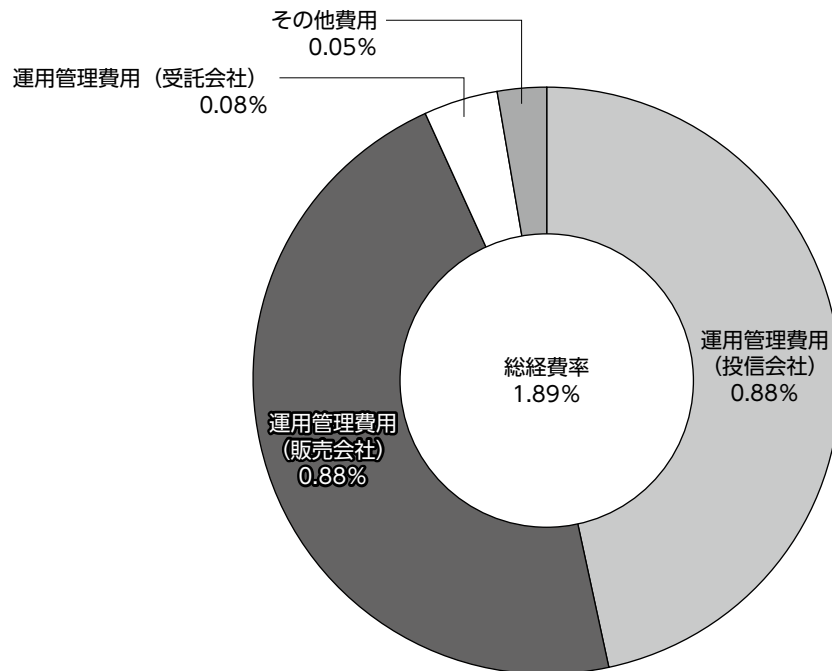
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



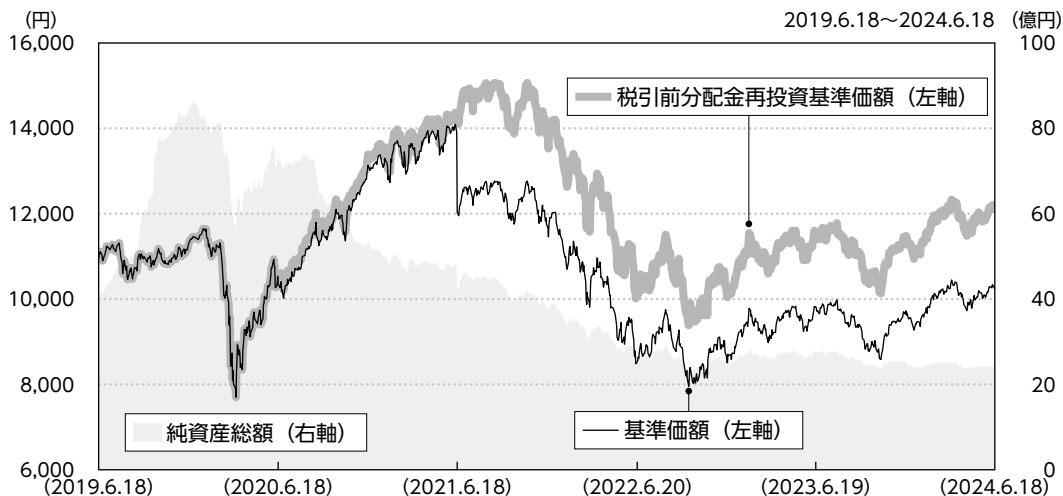
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



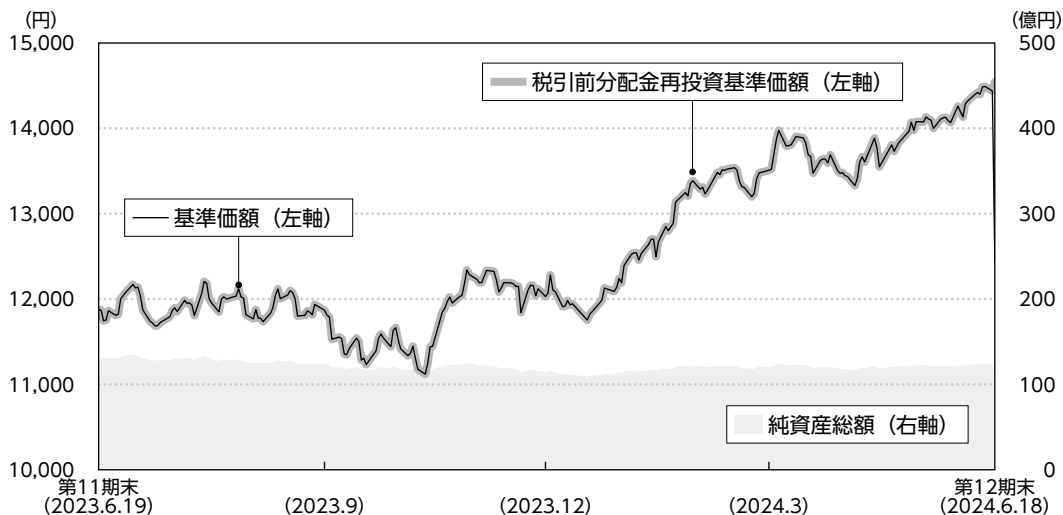
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年6月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 6月18日	2020年 6月18日	2021年 6月18日	2022年 6月20日	2023年 6月19日	2024年 6月18日
基準価額（分配落）	(円)	10,951	10,338	12,033	8,531	9,816	10,231
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	200	1,900	0	0	100
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.8	34.8	△29.1	15.1	5.2
純資産総額	(百万円)	3,948	7,237	4,116	2,585	2,778	2,388

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第12期首	11,877円	既払分配金	2,100円
第12期末	12,446円	騰落率（分配金再投資ベース）	22.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 11月上旬から3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや堅調な米年末商戦動向、中国の景気底打ち期待や生成AIの需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 5月以降、テクノロジー企業の好業績発表や成長著しいスポーツ用品メーカーの良好な業績動向を背景に株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから、期を通じて円が米ドルなどの主要通貨に対しておおむね下落基調で推移したこと

< 下落要因 >

- ・ 8月上旬から10月下旬にかけて、大手格付会社による米国債の格下げや米金融引き締め継続および長期化懸念を背景とした米長期金利の上昇、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米消費関連企業の低調な業績動向や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利上げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,580円です。
（投信会社）	(110)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(110)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(10)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.041)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.018)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.010)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	242	1.921	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

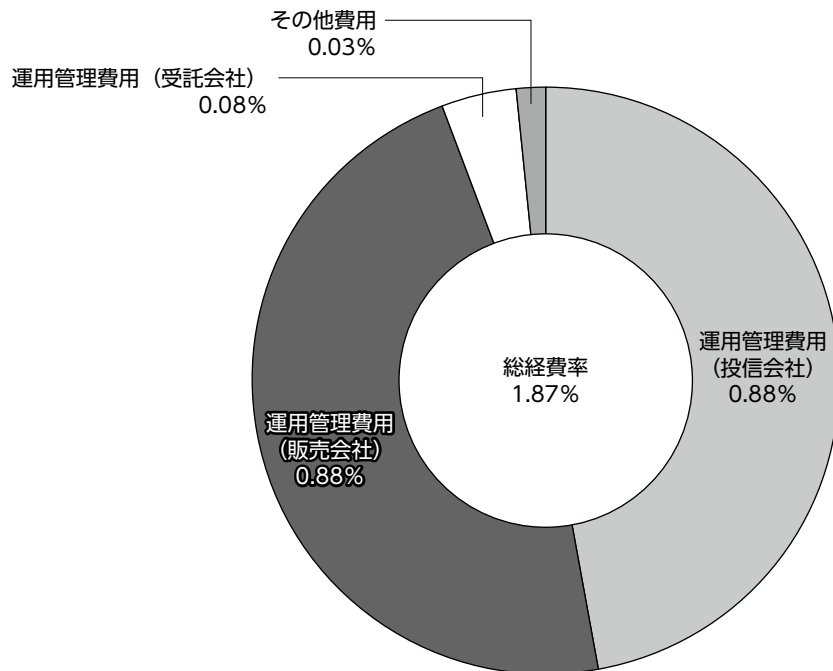
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



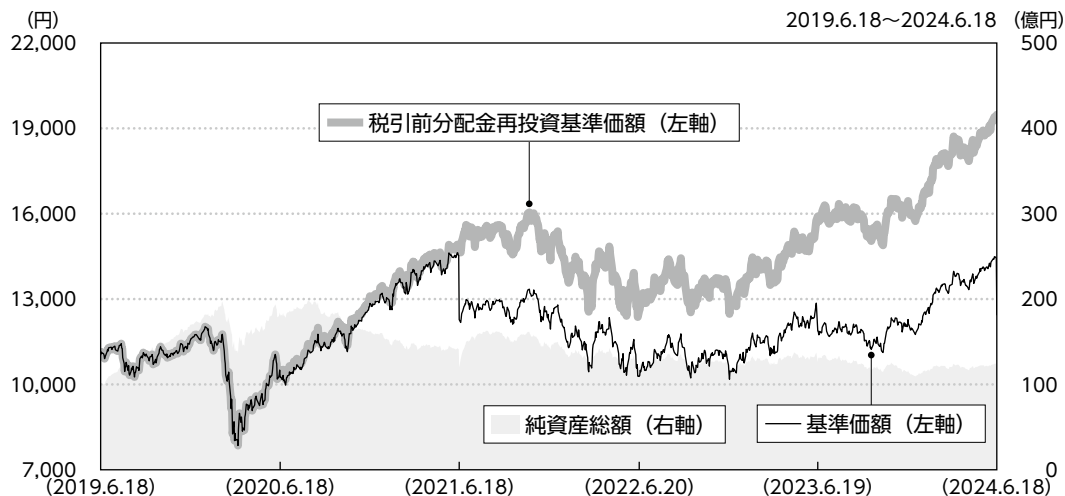
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



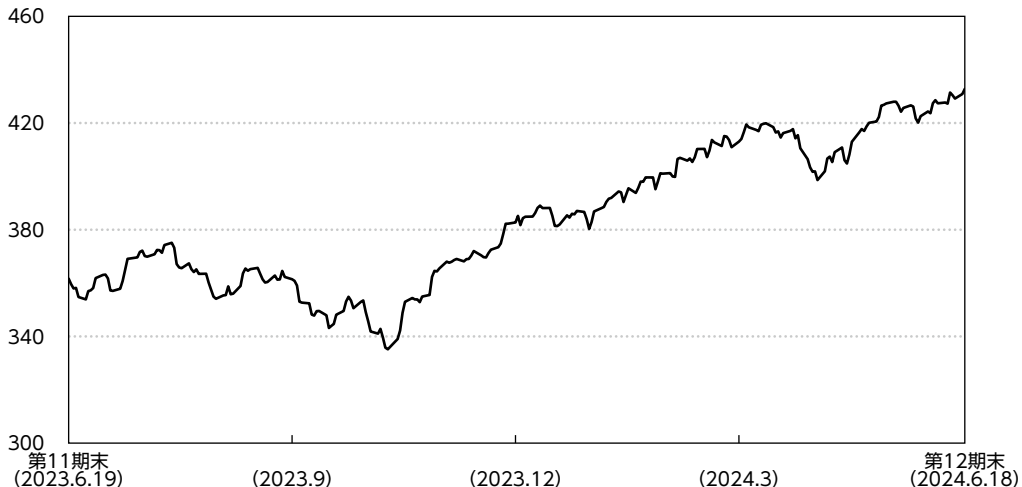
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年6月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 6月18日	2020年 6月18日	2021年 6月18日	2022年 6月20日	2023年 6月19日	2024年 6月18日
基準価額（分配落）	(円)	11,037	10,257	12,277	10,281	11,877	12,446
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	200	2,200	200	1,100	2,100
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△5.3	41.1	△14.6	26.2	22.5
純資産総額	(百万円)	9,264	17,989	11,953	11,995	12,601	10,717

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から10月末にかけては、大手格付会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化し、米金融引き締め継続および長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇を懸念するかたちで株式市場は下落する展開となりました。また、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の悪化なども嫌気され、一時大きく下落する場面もありました。

その後、11月以降はインフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことで、株式市場は持ち直す展開となりました。特に、米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、高金利が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しと見られる動きが鮮明となりました。

年明け以降も、生成AI関連に対するさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎ、インフレ懸念が再燃したことや米利下げ観測が後退したことや、中東情勢がいつそう緊迫化したことなどから一時上げ幅を縮める場面もありましたが、米国の年内利下げ観測の維持やAIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され、上昇基調を維持して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業やスポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社やeスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、スポーツのオンライン・ブックメーカー等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のアップルは「Apple Watch」で健康・フィットネスに関連するテクノロジーを身近に提供しており、同製品は多くのスポーツ活動の場面で愛用されています。同社にとってヘルスケア領域は注力分野の一つであり、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、最新製品である「Vision Pro」はスポーツの試合観戦を補完する技術の特許を取得しており、全米バスケットボール協会（NBA）やメジャーリーグベースボール（MLB）が「Vision Pro」に対応したサービス提供を開始するなど、今後ますますスポーツライブストリーミング分野を強化する姿勢を示しています。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、Data Bridge Market Research社が発表したレポートでは2023年で159億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は、2031年には680億ドルに達すると予測され、年平均成長率は20%としています。このような状況において、アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開や動向などが今後のスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社の傘下であるスポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益ともに大きく貢献しており、スポーツメディア事業は米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれています。また、「ESPN」はフォックス、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーと、スポーツに特化した新たなライブストリーミングサービスを合併で立ち上げると発表しており、今後3社が個別に放映権を持つNBAや米プロフットボール（NFL）等の人気試合の一部を1カ所で視聴できるようになり、スポーツストリーミングサービスは大きく変革を遂げることが期待されます。企業全体としてもコスト削減への注力やテーマパーク事業を中心に業績拡大が見込まれ、企業価値改善への高い魅力があると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（70.1%）、スイス（5.5%）、イタリア（4.9%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.1%）、イギリス・ポンド（4.5%）、ユーロ（3.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月20日～2024年6月18日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	69円
当期の収益以外	30円
翌期繰越分配対象額	2,000円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月20日～2024年6月18日
当期分配金（税引前）	2,100円
対基準価額比率	14.44%
当期の収益	2,100円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,971円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現しています。また、パリ五輪で新規追加種目となるブレイキン（ブレイクダンス）等のアーバンスポーツやeスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口が増加しているスポーツも新しい市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズや筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等のアウトドアも広い意味でのスポーツとして生まれ、市場が大きく拡大しています。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国において、スポーツカジノは2018年の実質的解禁によりスポーツ観戦と同時に楽しむことができる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2023年に約1,200億ドルと前年の932億ドルから高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷したアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に高い利益成長が見込まれる企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

■組入ファンド

	第12期末 2024年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

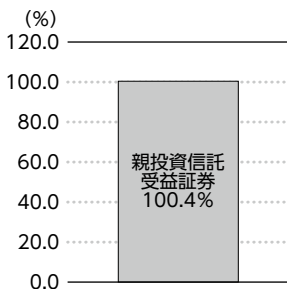
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

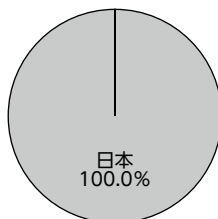
項目	第12期末 2024年6月18日
純資産総額	2,388,058,447円
受益権総口数	2,334,089,840口
1万円当たり基準価額	10,231円

(注) 当期間中における追加設定元本額は82,914,511円、同解約元本額は579,111,026円です。

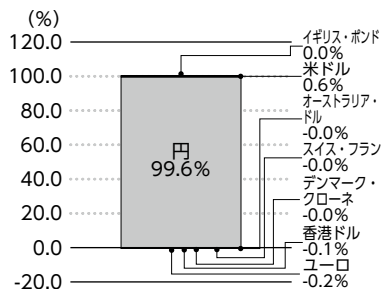
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－ Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2024年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

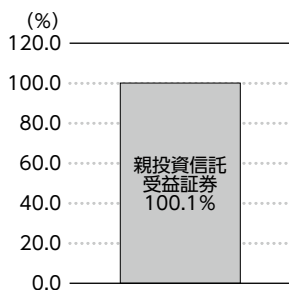
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

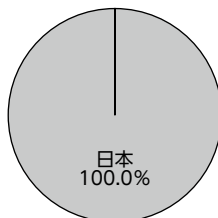
項目	第12期末 2024年6月18日
純資産総額	10,717,370,238円
受益権総口数	8,611,368,245口
1万口当たり基準価額	12,446円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,996,749,798円、同解約元本額は3,995,585,469円です。

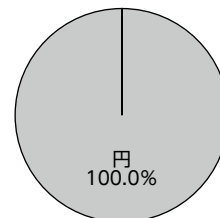
■ 資産別配分



■ 国別配分



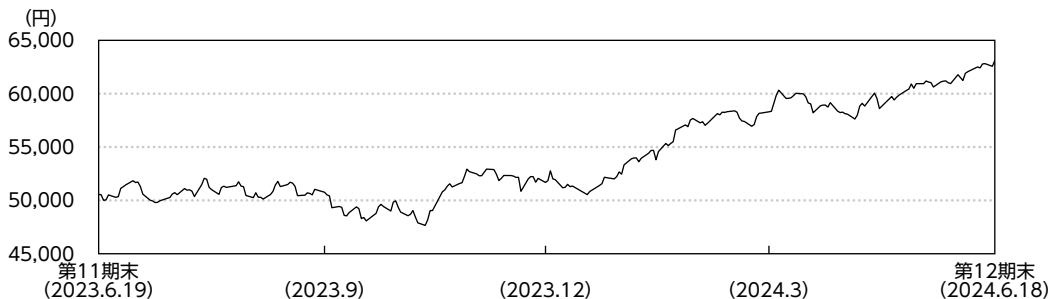
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

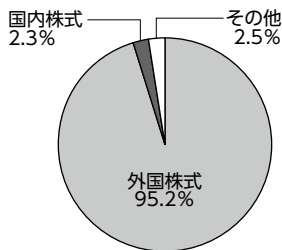
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	8.6%
WALT DISNEY CO	米ドル	7.5
NIKE INC	米ドル	6.0
STRYKER CORP	米ドル	5.5
NVIDIA CORP	米ドル	5.3
MICROSOFT CORP	米ドル	5.0
FERRARI NV	米ドル	4.9
ADIDAS AG	ユーロ	3.9
COCA-COLA CO	米ドル	3.1
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	イギリス・ポンド	2.8
組入銘柄数		47

■ 1万口当たりの費用明細

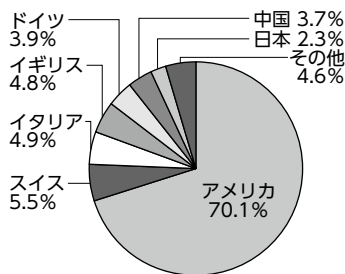
2023.6.20~2024.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (8) (5)
合計	45

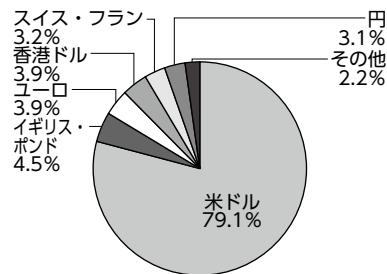
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

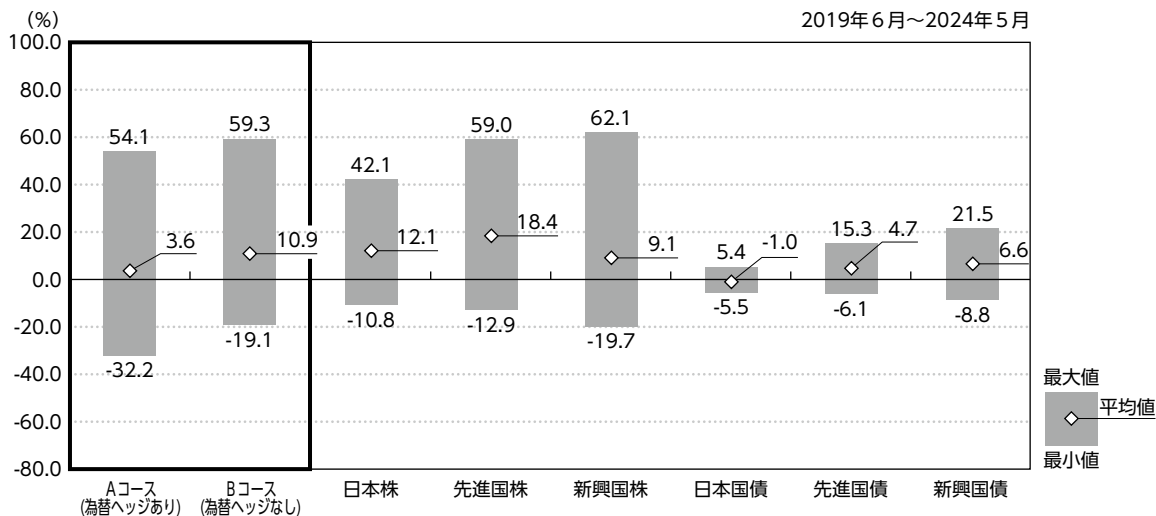


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
 - ②信託期間の延長

(2023年9月16日)

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2044年6月20日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		